

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年4月26日
【事業年度】	第42期（自平成21年2月1日至平成22年1月31日）
【会社名】	ミライアル株式会社
【英訳名】	Mirai al Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兵部 行遠
【本店の所在の場所】	東京都豊島区西池袋一丁目18番2号
【電話番号】	03-3986-3782
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理部長 脇 新市
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区西池袋一丁目18番2号
【電話番号】	03-3986-3782
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理部長 脇 新市
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成18年1月	第39期 平成19年1月	第40期 平成20年1月	第41期 平成21年1月	第42期 平成22年1月
売上高 (千円)	-	12,376,958	17,154,335	14,020,283	9,738,061
経常利益 (千円)	-	4,397,583	5,330,946	2,324,603	1,942,308
当期純利益 (千円)	-	2,656,810	3,196,894	1,304,101	953,670
純資産額 (千円)	-	11,033,703	14,132,079	14,406,856	14,948,726
総資産額 (千円)	-	19,344,603	21,098,591	19,175,043	19,611,081
1株当たり純資産額 (円)	-	2,021.74	1,278.34	1,317.42	1,381.93
1株当たり当期純利益 (円)	-	525.06	315.90	128.87	94.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	52.9	61.3	69.5	71.3
自己資本利益率 (%)	-	29.2	27.6	9.9	7.0
株価収益率 (倍)	-	24.3	8.1	6.7	25.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	3,576,585	3,761,140	3,043,119	2,674,822
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	2,799,505	1,900,356	1,039,277	1,645,287
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	818,732	933,967	1,286,328	663,101
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	4,393,575	5,320,159	6,037,855	6,404,289
従業員数 (人)	-	506	641	678	611
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(244)	(302)	(192)	(1)

(注) 1. 第39期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。なお、第39期については、平成19年1月31日を連結子会社の支配獲得日とみなしており、貸借対照表のみ連結しております。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成19年8月1日付で株式1株につき2株の割合により分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成18年1月	第39期 平成19年1月	第40期 平成20年1月	第41期 平成21年1月	第42期 平成22年1月
売上高 (千円)	8,820,418	12,376,958	14,655,350	11,098,408	8,531,994
経常利益 (千円)	2,907,546	4,397,583	5,045,347	2,375,490	2,134,551
当期純利益 (千円)	1,826,505	2,656,810	3,035,163	1,354,946	996,249
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,111,000	1,111,000	1,111,000	1,111,000	1,111,000
発行済株式総数 (株)	5,060,000	5,060,000	10,120,000	10,120,000	10,120,000
純資産額 (千円)	7,975,290	10,230,030	12,778,720	13,230,764	13,927,147
総資産額 (千円)	12,742,126	16,420,612	17,802,790	15,958,895	17,175,363
1株当たり純資産額 (円)	1,566.26	2,021.74	1,262.79	1,307.48	1,376.30
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	70 (-)	90 (-)	60 (-)	60 (30)	30 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	373.32	525.06	299.92	133.89	98.45
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.6	62.3	71.8	82.9	81.1
自己資本利益率 (%)	30.7	29.2	26.4	10.4	7.3
株価収益率 (倍)	33.3	24.3	8.6	6.5	24.6
配当性向 (%)	18.8	17.1	20.0	44.8	30.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,735,222	-	-	-	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,962,775	-	-	-	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,785,268	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	4,435,072	-	-	-	-
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	230 (169)	329 (244)	460 (302)	502 (192)	480 (1)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第38期につきましては、持分法を適用する関連会社が存在していないため、記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第39期より連結財務諸表を作成しているため、第39期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュフロー、投資活動によるキャッシュフロー、財務活動によるキャッシュフロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

5. 第38期の1株当たり配当額70円には、記念配当20円ならびに特別配当10円を含んでおります。

6. 当社は、平成17年3月15日付で株式1株につき20株の割合、平成19年8月1日付で株式1株につき2株の割合により分割を行っております。

2【沿革】

昭和43年7月	高機能プラスチック樹脂製品の製造及び販売を目的として株式会社柿崎製作所を設立
昭和44年1月	フッ素樹脂FEPによるシリコンウエハ工程内容器の製品化に成功し、埼玉工場を建設
昭和48年6月	フッ素樹脂PFAの開発により、シリコンウエハ工程内容器の本格量産に入る
昭和56年10月	シリコンウエハ工程内容器の製造専用工場を埼玉工場に増設 大阪府大阪市北区に大阪出張所、福岡県福岡市博多区に九州出張所を開設
昭和57年1月	本社を東京都豊島区西池袋に移転
昭和59年4月	シリコンウエハ工程内容器の製造量産化のため、熊本県菊池郡泗水町（現、熊本県菊池市）に熊本工場（現、富の原工場）を建設、熊本事業所開設
平成元年3月	熊本工場（現、富の原工場）に第二工場を増設し、OA機器部品量産開始
平成3年3月	熊本工場（現、富の原工場）に第三工場を増設
平成6年4月	販売体制強化のため、宮城県仙台市に東北営業所（平成14年3月閉鎖）、東京都豊島区の本社内に東京営業所、大阪府茨木市に関西営業所、熊本県菊池郡泗水町（現、熊本県菊池市）の富の原工場内に九州営業所を開設
平成8年2月	熊本事業所において「ISO9002」（現、「ISO9001」）の認証を取得
平成8年5月	米国における半導体情報収集を目的とし、100%出資の子会社、Kakizaki America Inc.（ロサンゼルス）設立
平成11年10月	300mmシリコンウエハ出荷容器「FOSB」の発売開始
平成13年1月	300mmシリコンウエハ出荷容器の製造専用工場として、熊本県菊池郡泗水町（現、熊本県菊池市）に住吉工場建設
平成14年8月	株式会社オプテックを100%子会社とする
平成15年8月	ミライアル株式会社へ商号変更
平成15年10月	生産能力を拡大のため、300mmシリコンウエハ出荷容器の製造専用工場である住吉工場に第二工場増設
平成15年12月	埼玉工場を閉鎖
平成16年1月	熊本事業所において「ISO14001」の認証を取得
平成16年6月	100%子会社 Kakizaki America Inc.の営業活動を停止
平成17年1月	100%子会社 株式会社オプテックの営業活動を停止
平成17年7月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年1月	100%子会社 Kakizaki America Inc.ならびに株式会社オプテックを会社清算
平成18年12月	株式会社山城精機製作所の株式を845千株取得し、子会社化
平成19年5月	300mmシリコンウエハ出荷容器の生産能力拡大のため、住吉工場に第三工場増設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所が、大阪証券取引所と合併したことに伴い、当社株式は、大阪証券取引所の市場（所属JASDAQ）に上場される

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社・非連結子会社1社により構成されており、プラスチック成形に関する事業を中心に展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社1社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) プラスチック成形事業及び周辺事業

主要な製品は、シリコンウエハ出荷容器及びシリコンウエハ工程内容器等の半導体関連製品、フルイドシステム製品、電子部品、金型等のその他関連製品であります。

半導体関連製品.....当社が製造・販売しております。

その他製品.....当社・非連結子会社である有限会社創進ケミテックが製造・販売しております。

(2) 成形機事業及び周辺事業

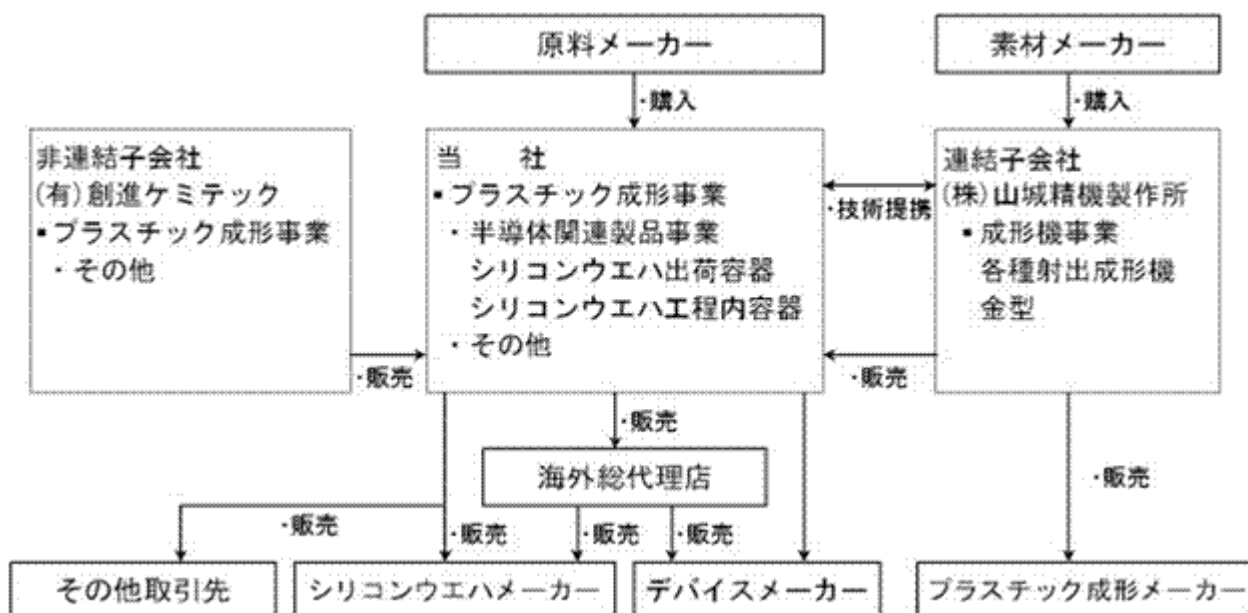
主要な製品は、縦型射出成形機、金型及び関連製品であります。

縦型射出成形機.....連結子会社である株式会社山城精機製作所が製造・販売しております。

金型及び関連製品.....連結子会社である株式会社山城精機製作所が製造・販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)山城精機製作所	埼玉県川口市	60,000	成形機事業及び周辺事業	58.07	プラスチック成形技術でのシナジー効果を目的としております。 役員の兼任関係あり

(注)「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
プラスチック成形事業及び周辺事業	464	(-)
成形機事業及び周辺事業	112	(-)
全社(共通)	35	(1)
合計	611	(1)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(臨時パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含んでおります。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末と比べて67名減少しておりますが、その主な理由は子会社株式会社山城精機製作所にて希望退職者募集を行い、平成21年7月末に34名退職したことによるものであります。
4. 派遣社員が年間の平均人員で191名減少しておりますが、その主な理由は操業度の急激な落ち込みに対処するため契約を終了したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
480(1)	27.3	5.0	3,959

- (注) 1. 従業員数は就業人員(常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(臨時パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含んでおります。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 派遣社員が年間の平均人員で191名減少しておりますが、その主な理由は操業度の急激な落ち込みに対処するため契約を終了したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、米国金融不安に端を発した世界同時不況による景気悪化からは緩やかに回復する傾向が見られたものの、本格的な企業業績の回復には至っておらず、依然として個人消費の低迷や設備投資の減少、企業収益の悪化、雇用の過剰感などにより、全体として厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは、厳しい経営環境でも利益を生み出せる体制づくりのため、収益改善策として、設備投資の圧縮、生産工場の集約、労務費・諸経費の削減に継続して取り組みました。しかしながら、売上高については、第1四半期を底に第2四半期から回復してきたものの、回復は緩やかであり前年比で大きく減少しました。営業利益、経常利益につきましては、期初より実施した収益改善策により利益率を改善しましたが、売上高の減少による悪化を補うことはできませんでした。また、当社における生産工場の集約による減損損失の計上、当社子会社における事業構造改善にかかわる特別損失などが発生いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,738百万円(前期比30.5%減)、営業利益は1,654百万円(前期比21.2%減)、経常利益は1,942百万円(前期比16.4%減)、当期純利益は953百万円(前期比26.9%減)となりました。

事業別の概況は以下の通りです。

(プラスチック成形事業)

当事業の主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器「F O S B」は、在庫調整に一服感が見られ、第1四半期後半から緩やかに受注が回復しました。しかしながら、半導体市場は、デジタル家電分野等の一部で持ち直しが見られるものの、再び在庫調整局面に入る懸念もあり、力強い回復には至らず売上高は減少いたしました。このような中、年初より収益改善施策を実施し、生産数量の急激な変動に対応できる体制の構築と利益率の改善に努めましたが、売上高の減少による悪化を補うことができませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,531百万円(前期比23.1%減)、営業利益は2,356百万円(前期比12.5%減)となりました。

(成形機事業)

当事業の主力製品である射出成形機は、自動車関連やデジタル家電業界等の設備投資抑制の影響により、受注は激減しており、厳しい環境が続く、当連結会計年度の売上高は大幅に減少いたしました。このような中、人員の削減と生産工場の集約を含めた収益改善策を実施したものの営業損失計上の止むなきに至りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,206百万円(前期比58.7%減)、営業損失は234百万円(前年同期は営業利益20百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ366百万円増加(前期は717百万円の増加)し、6,404百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,674百万円(前期は3,043百万円)となりました。これは主に、負ののれんの償却額109百万円、未払消費税の減少額126百万円、法人税等の支払額278百万円等の計上があったものの、税金等調整前当期純利益1,590百万円、減価償却費900百万円、減損損失373百万円、たな卸資産の減少額326百万円等を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,645百万円(前期は1,039百万円)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出2,600百万円及び定期預金の払戻による収入1,050百万円を計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、663百万円(前期は1,286百万円)となりました。これは主に、長期借入金の減358百万円、配当金の支払による支出303百万円を計上したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
プラスチック成形事業及び周辺事業	8,356,953	24.1
成形機事業及び周辺事業	1,197,232	55.5
合計	9,554,186	30.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プラスチック成形事業及び周辺事業	8,725,912	3.9	541,197	55.8
成形機事業及び周辺事業	1,189,480	56.6	472,800	3.4
合計	9,915,393	16.1	1,013,998	21.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
プラスチック成形事業及び周辺事業	8,531,994	23.1
成形機事業及び周辺事業	1,206,067	58.7
合計	9,738,061	30.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 主要な輸出先及び輸出販売高は、次のとおりであります。
 なお、()内は販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
欧州地域	1,149,096	35.1	700,306	36.5
アメリカ地域	145,322	4.4	197,142	10.3
アジア地域	1,984,107	60.5	1,019,885	53.2
合計	3,278,527 (23.4%)	100.0	1,917,334 (19.7%)	100.0

4. 主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社SUMCO	3,962,213	28.3	3,575,640	36.7
丸紅株式会社	2,783,079	19.9	1,965,443	20.2
信越半導体株式会社	1,099,025	7.8	1,132,084	11.6

3【対処すべき課題】

当社グループの収益構造は、特定顧客・特定業界への依存度が高く、またエレクトロニクス市況の影響を受けやすいものとなっております。このような経営環境を認識した上で、当社グループは、外部経営環境の変動に対する柔軟な対応力と強固な企業体質の構築を目指し、既存事業の収益安定化を図るとともに、新たな収益源の確立を推進してまいります。

プラスチック成形事業については、近年、お客様の要求が益々高度化する中、特に300mmシリコンウエハ出荷容器「F O S B」においては、高まる要求品質水準を確実にクリアしていくことで世界市場におけるシェアの確保を目指してまいります。また、次の成長のために、当社グループのコア技術を積極的に応用展開することで用途開発を推進し、半導体産業に留まることなく、グループ内でのシナジー効果を発揮させて、これまで未開拓であった先端成長産業分野に特色ある樹脂成形製品の提案を行い、本事業における収益源の多様化を図ってまいります。

成形機事業については、連結子会社である株式会社山城精機製作所が、長年にわたり培ってきた縦型成形機市場における地位を確固たるものに再構築すると共に、東芝機械株式会社との資本提携を軸に独自技術に更に磨きをかけ、最先端産業分野のお客様のニーズに応えてまいります。また、同じく東芝機械株式会社との販売提携により、サービスの一層の充実を図ると同時に、新規顧客開拓に注力した活動を推進してまいります。

そして、激動の経営環境に対応するべく、スピードとコストを強く意識した体質作りを推進するため、グループ一丸となって、生産プロセスの徹底的な改善を断行し、モノ作り企業グループとしての現場力に磨きをかけてまいります。併せて、人材を持続的成長の重要な源泉と捉え、人材育成のための教育訓練の施策も講じてまいります。

また、社会の一員として地球環境等に配慮した事業活動を展開するため、省エネルギー、リサイクル等を意識した取り組みを進めると共に、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては確固たる信念を持って排除の姿勢を堅持し、高い倫理観と品格を当社グループメンバー全員が統一的に自覚・尊重して行動できるようコンプライアンスの徹底を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

1) 業績の変動要因について

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクには該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解していただく上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、将来に関する部分の記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。
シリコンウエハの生産動向

当社グループの主力製品であるシリコンウエハ出荷容器は、シリコンウエハメーカーからデバイスメーカーへシリコンウエハを出荷する際に使用するための容器であり、その需要は、シリコンウエハの生産動向に影響を受ける可能性があります。中でも、主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器「F O S B」については、当社グループの売上高に対する比率が高いことから、特に300mmシリコンウエハの生産量及び出荷量の変動が当社グループの売上高に影響を及ぼすと考えられます。

原材料の市況変動について

当社グループ製品の多くは、石油化学製品を原材料としておりますが、原油価格の変動により原料価格が影響を受ける恐れがあるため、原油市場の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

現在のシリコンウエハ市場は、直径200mm以下シリコンウエハは堅調に一定水準を保ちつつ推移する一方、直径300mmシリコンウエハについては、引き続きマーケットの拡大が予測されております。

そして、当社グループの主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器「F O S B」の市場においては、当社グループは一定のシェアを確保しておりますが、市場拡大に伴い、同業他社との競合が生じております。また、200mm以下のシリコンウエハ出荷容器並びにシリコンウエハ工程内容器については、市場が成熟化しており、競合状態も固定化しております。

かかる環境下、当社グループとしては、シェアの確保・拡大のため、他社との差別化を図るための製品機能の向上、価格競争力維持を目的とした生産技術の開発及び生産プロセスの効率化を推進しております。

しかし、半導体業界の技術進歩は日進月歩であり、競争が激化するマーケットの中で、当社グループの生産技術開発・生産プロセスの効率化の成否によっては、当社グループ製品の優位性の低下、販売価格の下落等をもたらす、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定販売先への依存度が高いことについて

当社グループの主要製品であるシリコンウエハ出荷容器は、シリコンウエハメーカーに出荷されております。そのため、シリコンウエハ業界でシェアの高い株式会社S U M C O及び信越半導体株式会社への売上高が、当社グループの売上高に占める割合は、前連結会計年度で36.1%、当連結会計年度では48.3%と高くなっております。また、海外への輸出の増加に伴い、当社の海外代理店である丸紅株式会社への売上高の割合も前連結会計年度で19.9%、当連結会計年度で20.2%となっております。各社とは、基本取引契約書を締結しておりますが、納入数量、価格等に関する長期納入契約等は締結しておりません。当社グループは、毎年継続的に製品を各社に販売しており、取引関係は取引開始以来安定しております。当社グループとしては、製品機能の向上を通じて、引き続き、各社との安定取引の継続を図ると共に、広く顧客層の拡大を進めてまいりますが、主要販売先の購買方針によって当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

特定仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主な仕入先は、N I 帝人商事株式会社であり、各種プラスチック等の原材料の多くを仕入れております。当社グループの仕入高に占める同社の割合は、前連結会計年度で50.1%、当連結会計年度では62.7%と高くなっております。同社とは、基本取引契約書を締結しておりますが、長期納入契約は締結しておりません。同社との取引関係は取引開始以来安定しておりますが、主要仕入先の販売方針、供給体制に問題が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 法的規制について

当社グループが製造する製品のうち、一部の高機能プラスチック樹脂原料が含まれる製品等は、大量破壊兵器等の拡散防止を目的とした外国貿易法の規定による安全保障貿易管理令の対象物に該当します。当社グループでは、安全保障貿易管理令に従い、該当製品の輸出については、十分な管理体制を整備しておりますが、万一違反が生じた場合には、社会的信用及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 当社事業に係るリスクについて

知的財産権等について

当社グループの事業分野に関する知的財産権については、特許権、意匠権、商標権を取得しております。技術面で最重要の特許権につきましては、国内・海外を含めまして現存する特許出願は161件、登録済み特許権は89件です。当該知的財産権につきましては、製品化のノウハウを当社グループ内に蓄積しているため、知的財産権が侵害されることにより当社グループの業績が重大な影響を受けることは想定されませんが、類似製品が市場に参入してきた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、第三者の特許等を侵害することによる紛争を避けるべく、平素から他社の知的財産権の監視に努めております。しかしながら当社グループの認識の範囲外で、第三者の知的財産権を侵害した場合、当該第三者から権利行使を受け、これが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

品質不良等の発生によるリスク

当社グループは、ISO9001品質マネジメントシステムを採用することで、品質保証と継続的改善体制の確立・運用を推進し、不良発生と流出の防止に努めておりますが、現実的にはクレーム発生の可能性を皆無にすることは困難です。また、製造物責任賠償に関しては、PL保険に加入済みですが、大規模なクレームや製造物責任につながる事態が発生した場合には、これらのクレームに対する補償、対策に伴うコストが発生し、当社グループの業績及びブランドの評価に影響を与える可能性があります。

人材の確保について

当社グループは、未だ成長の途上であり、高付加価値の製品開発を推進し、事業を拡大していくには人材の確保が不可欠です。かかる認識の下、当社グループでは、技術に精通した人材、営業開拓に優れた人材等を採用・育成していく方針ですが、適切な時期にこのような人材を採用しないしは育成できなかった場合には、当社グループの業績及び業務運営に支障が生じる可能性があります。

研究開発について

当社グループでは、既存事業の充実や新規事業のための研究開発費、設備投資が先行して発生します。そのため、研究開発費や設備投資費用を投入したにもかかわらず、その事業が軌道に乗らなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

自然災害について

当社グループでは、一部の製品を専用工場で集中生産をしております。このため、地震等の自然災害が発生した場合、当該製品の生産に影響が出る可能性があります。当社グループでは、このような事態に対応するため、同じ生産ラインを複数の工場棟に独立配置する等の対策を講じておりますが、大規模な自然災害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4) 連結子会社について

当社グループは、当社ならびに連結子会社1社（株式会社山城精機製作所）を中心に構成されておりますが、連結子会社の業績に著しい変動が生じた場合は、当社企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先	契約名	契約内容	契約期間
ミライアル(株) (当社)	丸紅株式会社	輸出代理店契約	各種ウエハ容器及びその附属 部品の海外輸出取引における 輸出代理店に関する輸出代理 店契約	自 平成15年 8月 8日 至 平成18年 8月 7日 (以降1年毎に自動更新)

6【研究開発活動】

当社グループは、成形機・金型・成形品それぞれの製造ノウハウを有することで、高付加価値のプラスチック成形に必要なバリューシステムを構築しております。個々の基盤技術を有機的に組み合わせ、既成概念にとらわれることなく自由な発想でお客様に新しい価値をお届けすることが当社グループの研究開発の基本方針であり、使命であると考えております。

研究開発の推進体制としては、最先端技術の進歩をお客様への価値にスピーディに変換し、いち早く高付加価値製品としてお届けするために、事業開発部と技術部門の連携を強化する体制を構築しております。また、研究開発の推進にあたっては、企業・大学などとのアライアンスを積極化し、より幅広い分野への挑戦と開発のスピードアップを図っております。

最近の研究開発の取り組み状況は以下の通りであります。

< Auto Door FOSBの開発 >

300mmシリコンウエハ出荷容器は最終顧客であるデバイスメーカーの要求でNew FOSBへの転換が進んでいます。

当社は、Auto Door FOSBとして、いち早く開発・上市することで、ウエハ搬送及び受入工程の高度な自動化を実現し、お客様の生産工程の合理化に大きく貢献しています。今後も合理化・コストダウンの要求に伴い、自動化ライン導入は必須で、Auto Door FOSBの需要は引続き拡大していくものと思われま。今後、ますます高度化する品質要求を見据え、継続的な改善・改良に取り組んでおります。

< シリコンウエハ工程内容器及びその他のユーザー仕様品の開発 >

300mmシリコンウエハでの半導体製造が進んでいる中、工程内容器にはより高い清浄度と安全性が要求されます。お客様の要求水準を満たすため、300mmシリコンウエハ工程内容器「FOUP」の改良・更新を推進するとともに、200mm以下の工程内バスケット/ボックスについて、特定ユーザー向けの特種仕様品の開発を継続的に進めております。

FOSB同様、新規顧客の獲得と同時に、多様な顧客要求に応え、新たな材料や多様な性能を満たした製品開発活動を行なっております。

< 高機能プラスチック樹脂の選定・開発 >

高機能プラスチック樹脂の選定・開発に関しては、さらなる顧客満足のために原料メーカーとの共同作業による新グレードの開発、既存グレードの改良作業を継続して推進しております。特に新たな原料グレードの開発については、現状の問題点を解決し、他社製品との差別化を実現する高品質・高付加価値製品の具体化を目標に研究を継続しております。

< 次世代型射出成形機の開発 >

株式会社山城精機製作所が、長年にわたって培ってきた型射出成形機の多彩なノウハウを活用し、さらに東芝機械株式会社との技術連携で、次世代型射出成形機の開発を推進してまいります。

以上を合わせて、当連結会計年度における研究開発費の総額は、142,365千円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1．重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 収益の認識

売上高は、通常、発注書等に基づき取引先に製品が出荷された時点において計上されます。なお、一部子会社は、取引先にて製品が検収された時点で計上されております。売上値引・売上戻し高を控除した純額となっております。

(2) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(3) たな卸資産

たな卸資産の評価は、製品・原材料については主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、仕掛品については主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）及び貯蔵品については最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(4) 繰延税金資産

将来税金負担を軽減することができると認められる範囲内で繰延税金資産を計上しております。

(5) 投資有価証券

取引関係の長期化及び円滑化を目的として有価証券を保有しております。現在保有する有価証券は価格変動性が高い公開会社の売却可能な株式であるため、公正価値にて評価され、それに伴い認識される税効果考慮後の評価差額は、連結貸借対照表の純資産の部の「その他有価証券評価差額金」として計上されております。

(6) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額から、年金資産を控除した額を計上しております。

2．当連結会計年度の経営成績の分析

(1) 売上高

当連結会計年度における我が国経済は、米国金融不安に端を発した世界同時不況による景気悪化からは緩やかに回復する傾向が見られたものの、本格的な企業業績の回復には至っておらず、依然として個人消費の低迷や設備投資の減少、企業収益の悪化、雇用の過剰感などにより、全体として厳しい状況で推移いたしました。売上高については、第1四半期を底に第2四半期から回復してきたものの、回復は緩やかであり前年比で大きく減少しました。この結果、当連結会計年度の売上高は9,738百万円(前期比30.5%減)となりました。

プラスチック成形事業につきましては、主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器「F O S B」は、在庫調整に一段落が見られ、第1四半期後半から緩やかに受注が回復しました。しかしながら、半導体市場は、デジタル家電分野等の一部で持ち直しが見られるものの、再び在庫調整局面に入る懸念もあり、力強い回復には至らず売上高は減少いたしました。この結果、当連結会計年度の売上高は8,531百万円(前年比23.1%減)となりました。成形機事業につきましては、主力製品である射出成形機は、自動車関連やデジタル家電業界等の設備投資抑制の影響により、受注は激減しており、厳しい環境が続く、当連結会計年度の売上高は大幅に減少いたしました。この結果、当連結会計年度の売上高は1,206百万円(前期比58.7%減)となりました。

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費及び営業利益

売上原価については、年初より収益改善施策を実施し、生産数量の急激な変動に対応できる体制の構築と利益率の改善に努めました。売上原価は、稼働率が低下したため、3,183百万円減少したものの、構成比では、コスト削減により2.9ポイント減少しました。

販売費及び一般管理費は、コスト削減の努力により前連結会計年度比26.9%減の1,779百万円となりました。

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比21.2%減の1,654百万円となったものの、売上高営業利益率

は前連結会計年度の15.0%に対して17.0%となりました。

(3) 営業外収益（費用）及び経常利益

営業外収益は、負ののれんの償却、保険解約返戻金収入、雇用調整助成金等の計上により322百万円となりました。営業外費用は、支払利息、未稼働資産の減価償却費等の計上により35百万円となりました。

経常利益は、前連結会計年度比16.4%減の1,942百万円となったものの、売上高経常利益率は前連結会計年度の16.6%に対して19.9%となりました。

(4) 特別利益（損失）及び税金等調整前当期純利益

特別利益は、子会社における役員退職慰労未払金戻入額およびその他の計上により131百万円となりました。特別損失は、減損損失、子会社における訴訟関連損失ならびに事業構造改善費用等を計上したことにより482百万円となりました。

その結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比21.7%減の1,590百万円となりました。

(5) 法人税等及び当期純利益

法人税等は、前連結会計年度比11.2%減の747百万円となりました。また、住吉第三工場建設による法人事業税の還付があったため、還付法人税等として62百万円等を計上しております。

その結果、売上高の減少により、当期純利益は前連結会計年度比26.9%減の953百万円となりました。

(6) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ366百万円増加（前期は717百万円の増加）し、6,404百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,674百万円となりました。これは主に、負ののれんの償却額109百万円、未払消費税の減少額126百万円、法人税等の支払額278百万円等の計上があったものの、税金等調整前当期純利益1,590百万円、減価償却費900百万円、減損損失373百万円、たな卸資産の減少額326百万円等を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,645百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出2,600百万円及び定期預金の払戻による収入1,050百万円を計上したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、663百万円となりました。これは主に、長期借入金の減358百万円、配当金の支払による支出303百万円を計上したことによるものであります。

(7) 資産及び負債・純資産

（資産）

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べて436百万円増加し、19,611百万円となりました。これは主に、棚卸資産の減少326百万円、減損損失373百万円を含む有形固定資産の減少1,144百万円、長期預金の減少600百万円等があったものの、現金及び預金の増加2,516百万円等を計上したこと等によるものです。

（負債）

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて105百万円減少し、4,662百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加690百万円があったものの、長期借入金の返済による減少358百万円、負ののれんの減少109百万円、役員退職慰労未払金の減少200百万円を計上したこと等によるものです。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて541百万円増加し、14,948百万円となりました。これは主に、剰余金の配当303百万円、少数株主持分の減少110百万円による減があったものの、当期純利益953百万円による増があったことによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資総額は、120百万円であります。

プラスチック成形事業及び周辺事業においては、金型を中心とした生産設備更新のための投資として、各工場を中心に79百万円設備投資を実施いたしました。

成形機事業及び周辺事業においては、生産合理化や生産設備更新のための投資として、各工場を中心に40百万円設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において、減損損失373百万円を計上いたしました。減損損失の内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) 7 減損損失」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に2ヶ所の工場を運営しております。
主要な設備は、以下のとおりであります。

平成22年1月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬 具	土地 (面積㎡)	金型	リース資 産	その他		合計
本 社 (東京都豊島区)	プラスチック 成形事業及び 周辺事業	統括業務 施 設	11,858	-	- (-)	-	-	5,980	17,839	18 (1)
熊 本 事 業 所 富 の 原 工 場 (熊本県菊池市)	プラスチック 成形事業及び 周辺事業	樹脂成形 製造設備 ・ 金型製造 設 備	275,466	123,307	162,849 (14,677)	251,675	-	5,917	819,215	56 (-)
熊 本 事 業 所 住 吉 工 場 (熊本県菊池市)	プラスチック 成形事業及び 周辺事業	統括業務 施 設 ・ 樹脂成形 製造設備 ・ 研究開発 設 備	1,706,486	756,523	801,365 (87,084)	129,689	-	81,564	3,475,628	385 (-)
関 西 営 業 所 ほか2営業所	プラスチック 成形事業及び 周辺事業	販売設備	-	718	- (-)	-	-	179	898	15 (-)
その他	プラスチック 成形事業及び 周辺事業	賃貸施設 倉庫・寮 コン ピュータ 室	164,127	8,298	47,774 (4,185)	196	2,540	2,187	225,123	6 (-)
計			2,157,938	888,847	1,011,989 (105,947)	381,560	2,540	95,829	4,538,705	480 (1)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は、臨時従業員の平均人員を外数記載しております。
3. リース契約による主な賃貸設備は、次のとおりであります。なお、全て所有権移転外ファイナンス・リースによるものであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料	リース契約残高
情報機器一式 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	一式	5年	15,662千円	32,579千円
販売・購買システム等 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	一式	5年	25,679千円	32,522千円
車両運搬具 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	一式	5年	642千円	1,284千円

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び車両運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社山城精 機製作所	萩工場 (山口県萩市)	成形機事業 及び周辺事 業	成形機製造 設 備	32,281	51,204	192,700 (7,647)	5,031	281,217	42 (-)
株式会社山城精 機製作所	美祢工場 (山口県美祢 市)	成形機事業 及び周辺事 業	成形機製造 設 備 ・ 金型製造設 備	61,047	-	46,500 (8,980)	-	107,547	33 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記金額には消費税は含まれておりません。

2. 従業員の()は、臨時従業員の平均人員を外数記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、景気動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
なお、平成22年1月31日現在における重要な設備の新設、改修、除却の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年4月26日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	10,120,000	10,120,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	10,120,000	10,120,000	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年2月7日 (注1)	3,000	183,000	12,000	102,000	12,000	12,000
平成17年2月28日 (注2)	25,000	208,000	187,500	289,500	187,500	199,500
平成17年2月28日 (注3)	18,000	226,000	108,000	397,500	108,000	307,500
平成17年3月2日 (注3)	1,000	227,000	6,000	403,500	6,000	313,500
平成17年3月14日 (注3)	1,000	228,000	6,000	409,500	6,000	319,500
平成17年3月15日 (注4)	4,332,000	4,560,000	-	409,500	-	319,500
平成17年7月21日 (注5)	500,000	5,060,000	701,500	1,111,000	990,500	1,310,000
平成19年8月1日 (注6)	5,060,000	10,120,000	-	1,111,000	-	1,310,000

(注) 1. 有償第三者割当

発行価格 8,000円
資本組入額 4,000円
割当先 ミライアル従業員持株会

2. 有償第三者割当

発行価格 15,000円
資本組入額 7,500円
割当先 兵部行遠、小南佐年

3. 新株予約権の権利行使

発行価格 12,000円
資本組入額 6,000円
権利行使者 平成17年2月28日 兵部行遠、小南佐年
平成17年3月2日 兵部吉計
平成17年3月14日 岩佐勝彦

4. 平成17年3月14日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき20株の割合をもって分割しております。

5. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 3,384円
資本組入額 1,403円
払込金総額 1,692,000千円

6. 平成19年7月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	6	18	21	24	1	2,050	2,121	-
所有株式数(単元)	145	2,774	252	31,776	18,765	1	47,477	101,190	1,000
所有株式数の割合(%)	0.14	2.74	0.25	31.40	18.55	0.00	46.92	100.00	-

(注) 自己株式758株は、「個人その他」に7単元及び「単元未満株式の状況」に58株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年1月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ワイエム管財	東京都練馬区向山3-6-20	1,810,000	17.88
小南 佐年	東京都練馬区	1,368,000	13.51
兵部 行遠	東京都練馬区	1,008,200	9.96
株式会社SUMCO	東京都港区芝浦1-2-1	688,100	6.79
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	668,800	6.60
シービーエヌワイフィデリティスマール キャップバリューファンド (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	82 DEVONSHIRE STREET, BOSTON, MA 02109, USA (東京都品川区東品川2-3-14)	570,200	5.63
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区月島4-16-13)	302,100	2.98
ミライアル従業員持株会	東京都豊島区西池袋1-18-2	226,840	2.24
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	191,500	1.89
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	160,500	1.58
計	-	6,994,240	69.11

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,118,300	101,183	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	普通株式 10,120,000	-	-
総株主の議決権	-	101,183	-

【自己株式等】

平成22年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミライアル株式会社	東京都豊島区 西池袋1-18-2	700	-	700	0.00
計	-	700	-	700	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	20	44,100

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	758	-	778	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元と財務の安全性を重要な施策として位置付けております。配当につきましては、利益の一部を内部留保し財務体質の強化を図り、資金需要に備えたうえで、業績に応じて適正に実施してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当事業年度につきましては、当期業績ならびに将来の事業展望を総合的に勘案いたしまして、1株につき期末配当として30円の配当を実施することに決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は30.5%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える体制を強化するとともに、将来に向かっての新製品の開発とともに、新たな事業領域へのチャレンジのために、投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として、中間配当ができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年4月23日 定時株主総会決議	303	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第38期 平成18年1月	第39期 平成19年1月	第40期 平成20年1月	第41期 平成21年1月	第42期 平成22年1月
最高(円)	13,900	13,400	17,090 7,660	3,870	2,650
最低(円)	4,290	7,210	11,500 2,505	835	798

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成17年7月21日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。また、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

2. 印は、株式分割(平成19年8月1日、1 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年8月	9月	10月	11月	12月	平成22年1月
最高(円)	2,645	2,650	2,355	2,100	2,480	2,479
最低(円)	1,930	2,385	2,125	1,654	1,930	2,280

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		兵部 行遠	昭和19年3月25日生	昭和42年4月 大宝産業株式会社入社 昭和45年6月 当社入社 昭和59年4月 当社熊本事業所長 昭和60年3月 当社取締役就任 平成10年3月 当社専務取締役就任 平成12年3月 当社代表取締役社長就任 (現任) 平成19年7月 株式会社山城精機製作所 代表取締役会長就任(現任) 平成20年10月 株式会社ワイエム管財 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	1,008,200
専務取締役	経理部長兼人事 総務部管掌	脇 新市	昭和23年2月12日生	平成6年5月 チッソ株式会社入社 平成9年6月 当社入社 平成12年3月 当社執行役員就任 管理部長 平成14年3月 当社取締役就任 平成15年8月 当社管理本部長 平成20年2月 当社経理部長 平成20年4月 当社常務取締役就任 平成21年2月 当社経理部長兼人事総務部管 掌(現任) 平成22年4月 当社専務取締役就任(現任)	(注)2	152,000
取締役	熊本事業所長兼 経営企画室長	山脇 秀夫	昭和24年9月24日生	昭和47年4月 住友金属工業株式会社入社 平成8年6月 同社新材料事業部企画グルー プ長 平成10年7月 住友金属エレクトロデバイス 株式会社管理部長 平成13年6月 関東特殊製鋼株式会社取締役 平成18年7月 株式会社SUMCO企画部担当部長 平成19年5月 当社入社 平成19年8月 当社経営企画室長 平成20年4月 当社取締役就任(現任) 平成21年2月 当社熊本事業所長兼経営企画 室長(現任)	(注)2	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	営業部管掌	市居 治	昭和21年6月12日生	昭和44年7月 帝人株式会社入社 平成3年9月 テイジン・デュボンフィルムズ インコーポレイティッド(U . S.A.) 副社長 平成8年11月 帝人株式会社東京本社磁気フイ ルム販売部長 平成13年6月 NI帝人商事株式会社執行役員物 資機材本部長 平成18年6月 同社常務執行役員 平成19年10月 当社入社 平成19年12月 当社営業本部長 平成20年3月 有限会社 創進ケミテック 代表取締役社長就任(現任) 平成20年4月 当社取締役就任 平成21年2月 当社営業部長 平成22年2月 当社取締役営業部、事業開発部 管掌 平成22年4月 当社取締役営業部管掌(現 任)	(注)2	2,000
取締役	事業開発部管掌	志田 善明	昭和22年3月27日生	昭和46年4月 住友金属工業株式会社入社 平成13年6月 同社技監 平成16年4月 株式会社SUMCO 統括、生産技術本部開発部長 平成17年4月 同社常務執行役員 平成18年3月 同社専務執行役員、生産技術本 部長 平成21年4月 同社技術顧問 平成22年4月 当社取締役事業開発部管掌 (現任)	(注)3	-
常勤監査役		森田 元康	昭和18年12月12日生	昭和43年4月 東京芝浦電気株式会社(現 株 式会社東芝)入社 平成11年4月 同社情報・社会システム社 環 境機器・システム技師長 平成12年6月 東芝機械株式会社 監査役 平成16年6月 株式会社ニューフレアテクノ ロジー 監査役 平成20年1月 当社入社 平成20年2月 当社仮監査役 平成20年4月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		長谷川 進	昭和17年1月5日生	昭和55年4月 北越工業株式会社入社 平成10年6月 同社監査役就任 平成16年6月 同社顧問 平成17年4月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		矢野 宗一郎	昭和20年12月3日生	昭和44年7月 帝人株式会社入社 平成10年6月 帝人ファイナンス株式会社 代表取締役社長就任 平成16年2月 新生セールスファイナンス株 式会社代表取締役就任 平成17年6月 同社相談役就任 平成18年3月 同社退社 平成18年4月 当社監査役就任(現任)	(注)4	1,000
計						1,165,200

(注)1. 監査役長谷川進及び矢野宗一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年4月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成22年4月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成22年4月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性、透明性及び客観性を高めるとともに、法令・社会規範・倫理を遵守した健全経営を確立し、これを維持しながら、企業価値を積極的に高めることが重要であると考えております。また、株主ならびに従業員、そして顧客を含む取引先、地域住民等のステークホルダーに対し、それぞれの責任を果たしていかなければならないと考えております。そのため、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要な課題として認識し取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

a．取締役、取締役会

取締役会は、取締役5名（平成22年4月23日現在）で構成されており、毎月1回以上開催され、取締役会規程に従い経営基本方針・戦略をはじめとして、経営上重要な意思決定を行っております。また、取締役会では、各取締役より担当業務の執行状況報告及び月次決算報告がなされ、重要な検討事項についても、実質的かつ活発な論議を行っております。

b．監査役、監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。監査役3名のうち2名は社外から選任し、取締役に対する監視機能が発揮できる体制にしております。監査役は、取締役会において活発に質問や意見を述べ、取締役の業務執行状況及び取締役会の運営や議案決議の適法性・妥当性を監査しております。また、監査役は、取締役会及びその他重要な会議に出席するほか、取締役等から業務状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、各部門における業務及び財産の状況を調査するとともに、決算期においては、会計帳簿等の調査、事業報告書及びその附属明細書、計算書類及びその附属明細書ならびに連結計算書類につき検討を加えたうえで、監査報告書を作成しております。

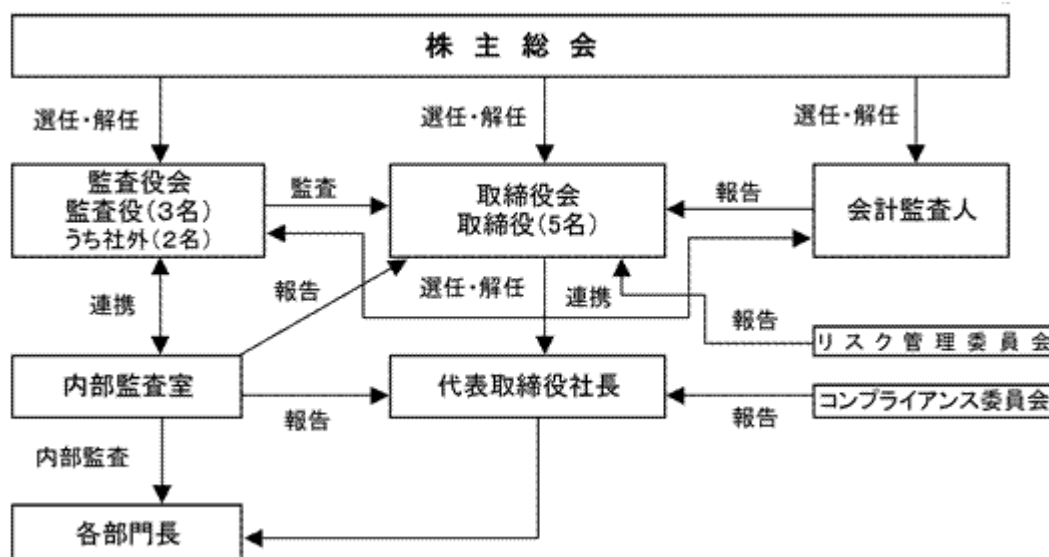
c．内部監査室

内部監査制度は、専従スタッフ1名による社長直轄の内部監査室を設置し、業務執行の適法性・妥当性・効率性の観点から計画的に内部監査を実施し、当社の内部統制システムの整備・運用状況の改善に資する報告を行うほか、実地たな卸の立会い等も行い、重要事項については監査役及び監査法人に報告を行っております。

d．経営会議

取締役全員及び個別議案毎に関係管理職をメンバーとした経営会議を月1回開催し、中期経営計画や新規事業計画の策定及び進捗管理、設備投資計画等の全社課題については活発な審議を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



e. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

f. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

g. 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

h. 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

i. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部統制システムの整備の状況

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) コンプライアンス全体を統括する組織として、「コンプライアンス委員会」を設置する。コンプライアンスの推進については、定期的に委員会を開催するとともに「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、取締役ならびに使用人が法令及び定款等を遵守し、業務運営にあたるよう、研修を通じて指導する。
- (2) 取締役ならびに使用人がコンプライアンス上の問題を発見した場合は、すみやかにコンプライアンス委員会に報告する体制を構築する。
- (3) 使用人がコンプライアンス委員会に直接通報することを可能とするコンプライアンス・ホットラインを設け、違反行為の防止に努める。会社は、通報内容を秘密にし、通報者に対して不利益な扱いを行わない。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

- (1) 文書管理規程にしたがい、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録して、保存し、管理する。
- (2) 取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧することができる。

リスク管理体制の整備の状況

- (1) リスク管理規程を制定し、代表取締役社長が統括責任者として組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応を行うリスク管理体制とする。
- (2) コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて顕在、内在するリスクの把握、分析を行い、リスク回避のため、対処マニュアルを作成し、研修を実施する。

会計監査の状況

監査契約に基づき、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬として支払うべき金額34,000千円、会計監査業務を執行した公認会計士は、吉村孝郎氏、岡田雅史氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他(公認会計士試験合格者、システム監査担当者)8名であります。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	86,792千円	
監査役を支払った報酬		21,852千円（うち社外監査役7,200千円）

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係

当社では、社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役が2名おりますが、当社との間に取引等に関する利害関係は一切ありません。

社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する定款規定

社外取締役及び社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できる様、次の内容を定款に定めております。

会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、10万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	34,000	750
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	34,000	750

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務」であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議及び監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,137,855	8,654,289
受取手形及び売掛金	6 2,180,347	6 2,219,832
たな卸資産	1,016,576	-
商品及び製品	-	311,989
仕掛品	-	301,491
原材料及び貯蔵品	-	76,859
繰延税金資産	162,702	202,862
その他	190,290	132,515
貸倒引当金	16,590	10,895
流動資産合計	9,671,182	11,888,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 5,047,632	2 5,068,286
減価償却累計額	5 2,348,623	5 2,768,509
建物及び構築物(純額)	2,699,009	2,299,776
機械及び装置	5,943,647	-
減価償却累計額	5 4,477,789	-
機械及び装置(純額)	1,465,857	-
機械装置及び運搬具	-	6,051,895
減価償却累計額	-	5 5,056,188
機械装置及び運搬具(純額)	-	995,706
土地	2 2,449,670	2 2,413,768
その他	3,779,648	3,732,269
減価償却累計額	5 3,042,200	5 3,233,881
その他(純額)	737,448	498,388
有形固定資産合計	7,351,986	6,207,640
無形固定資産		
その他	-	41,935
無形固定資産合計	43,265	41,935
投資その他の資産		
投資有価証券	1 47,653	1 52,074
保険積立金	827,787	749,880
長期預金	1,000,000	400,000
繰延税金資産	-	229,419
その他	233,167	41,185
投資その他の資産合計	2,108,608	1,472,558
固定資産合計	9,503,860	7,722,134
資産合計	19,175,043	19,611,081

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 903,673	6 1,055,371
1年内返済予定の長期借入金	2 378,216	2 347,518
未払法人税等	3,516	693,951
賞与引当金	282,461	275,217
受注損失引当金	1,638	3,751
製品保証引当金	15,162	3,772
その他	6 722,583	6 504,022
流動負債合計	2,307,251	2,883,603
固定負債		
長期借入金	2 1,017,760	2 689,761
退職給付引当金	370,771	362,931
役員退職慰労未払金	345,062	145,062
繰延税金負債	301,288	261,519
負ののれん	343,816	233,893
その他	82,236	85,583
固定負債合計	2,460,935	1,778,751
負債合計	4,768,186	4,662,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,111,000	1,111,000
資本剰余金	1,310,000	1,310,000
利益剰余金	10,923,315	11,573,409
自己株式	4,281	4,281
株主資本合計	13,340,033	13,990,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,644	6,003
評価・換算差額等合計	8,644	6,003
少数株主持分	1,075,466	964,601
純資産合計	14,406,856	14,948,726
負債純資産合計	19,175,043	19,611,081

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
売上高	14,020,283	9,738,061
売上原価	9,487,300	¹ 6,303,415
売上総利益	4,532,982	3,434,645
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 2,434,132	^{2, 3} 1,779,789
営業利益	2,098,850	1,654,856
営業外収益		
受取利息	23,865	29,485
受取配当金	1,636	588
負ののれん償却額	109,923	109,923
保険返戻金	93,807	95,120
受取賃貸料	18,175	17,585
雇用調整助成金	-	61,072
その他	10,214	8,916
営業外収益合計	257,623	322,692
営業外費用		
支払利息	28,639	21,622
投資有価証券売却損	1,170	-
減価償却費	-	9,210
その他	2,059	4,407
営業外費用合計	31,869	35,240
経常利益	2,324,603	1,942,308
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 14,048	⁴ 6,450
貸倒引当金戻入額	-	5,655
賞与引当金戻入額	-	13,428
製品保証引当金戻入額	-	11,390
役員退職慰労未払金戻入額	-	93,108
補助金収入	517	-
受取保険金	2,525	-
その他	-	1,179
特別利益合計	17,091	131,213
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 16,096	-
固定資産除却損	⁶ 104,307	⁶ 5,442
減損損失	⁷ 145,540	⁷ 373,779
投資有価証券評価損	41,498	-
事業構造改善費用	-	⁸ 31,608
訴訟関連損失	-	65,500
その他	1,550	6,581
特別損失合計	308,993	482,912

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
税金等調整前当期純利益	2,032,701	1,590,609
法人税、住民税及び事業税	898,035	935,047
法人税等還付税額	49,206	62,933
法人税等調整額	7,845	125,082
法人税等合計	840,983	747,031
少数株主損失()	112,383	110,092
当期純利益	1,304,101	953,670

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,111,000	1,111,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,111,000	1,111,000
資本剰余金		
前期末残高	1,310,000	1,310,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,310,000	1,310,000
利益剰余金		
前期末残高	10,529,957	10,923,315
当期変動額		
剰余金の配当	910,743	303,577
当期純利益	1,304,101	953,670
当期変動額合計	393,357	650,093
当期末残高	10,923,315	11,573,409
自己株式		
前期末残高	3,831	4,281
当期変動額		
自己株式の取得	450	-
当期変動額合計	450	-
当期末残高	4,281	4,281
株主資本合計		
前期末残高	12,947,126	13,340,033
当期変動額		
剰余金の配当	910,743	303,577
当期純利益	1,304,101	953,670
自己株式の取得	450	-
当期変動額合計	392,907	650,093
当期末残高	13,340,033	13,990,127

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,986	8,644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,342	2,641
当期変動額合計	2,342	2,641
当期末残高	8,644	6,003
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,986	8,644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,342	2,641
当期変動額合計	2,342	2,641
当期末残高	8,644	6,003
少数株主持分		
前期末残高	1,195,940	1,075,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120,473	110,865
当期変動額合計	120,473	110,865
当期末残高	1,075,466	964,601
純資産合計		
前期末残高	14,132,079	14,406,856
当期変動額		
剰余金の配当	910,743	303,577
当期純利益	1,304,101	953,670
自己株式の取得	450	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118,131	108,223
当期変動額合計	274,776	541,869
当期末残高	14,406,856	14,948,726

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,032,701	1,590,609
減価償却費	1,275,691	900,034
減損損失	145,540	373,779
役員退職慰労未払金戻入額	-	93,108
負ののれん償却額	109,923	109,923
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8,081	5,695
賞与引当金の増減額（ は減少）	121,121	7,244
退職給付引当金の増減額（ は減少）	126,342	7,839
製品保証引当金の増減額（ は減少）	7,415	11,390
受注損失引当金の増減額（ は減少）	7,125	2,112
受取利息及び受取配当金	25,502	30,074
支払利息	28,639	21,622
為替差損益（ は益）	182	0
保険返戻金	93,807	95,120
投資有価証券売却損益（ は益）	1,170	-
投資有価証券評価損益（ は益）	41,498	-
固定資産除却損	104,307	5,442
固定資産売却損益（ は益）	2,048	6,450
売上債権の増減額（ は増加）	1,359,765	39,485
たな卸資産の増減額（ は増加）	542,701	326,235
その他の流動資産の増減額（ は増加）	27,495	401
仕入債務の増減額（ は減少）	599,656	151,698
未払消費税等の増減額（ は減少）	164,729	126,369
その他の流動負債の増減額（ は減少）	172,599	27,315
その他の固定資産の増減額（ は増加）	11,133	5,935
受取保険金	2,525	-
その他	460	526
小計	4,966,332	2,804,654
利息及び配当金の受取額	25,848	25,252
利息の支払額	28,008	22,466
法人税等の支払額	1,972,784	278,751
法人税等の還付額	49,206	146,133
保険金の受取額	2,525	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,043,119	2,674,822

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	2,600,000
定期預金の払戻による収入	-	1,050,000
有価証券の純増減額（ は増加）	45	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,061,851	173,035
有形及び無形固定資産の売却による収入	15,728	6,450
投資有価証券の取得による支出	-	894
投資有価証券の売却による収入	330	-
保険積立金の積立による支出	183,058	174,238
保険積立金の払戻による収入	192,429	240,374
その他	2,899	6,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,039,277	1,645,287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	250,000
長期借入金の返済による支出	370,104	608,697
リース債務の返済による支出	-	827
配当金の支払額	910,743	303,577
少数株主への配当金の支払額	5,031	-
自己株式の取得による支出	450	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,286,328	663,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	182	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	717,696	366,433
現金及び現金同等物の期首残高	5,320,159	6,037,855
現金及び現金同等物の期末残高	6,037,855	6,404,289

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)山城精機製作所</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社の名称 (有)創進ケミテック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)山城精機製作所</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社の名称 (有)創進ケミテック (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 1社 持分法を適用していない非連結子会社((有)創進ケミテック)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 1社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である(株)山城精機製作所の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 製品 主として移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) 原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>(ハ) 仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>(ニ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 17年～65年 機械装置 6年～12年 金型 2年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 製品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(ロ) 原材料 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(ハ) 仕掛品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(ニ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 17年～65年 機械装置 6年～12年 金型 2年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース取引会計基準改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。 (追加情報) 当社は、当連結会計年度末から賞与支給対象期間を変更しております。従来、冬季賞与の支給対象期間は5月1日から10月31日まで、夏季賞与対象期間は11月1日から翌年4月30日までとしておりましたが、それぞれ2月1日から7月31日まで、8月1日から翌年1月31日までに変更しております。 この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ145,107千円減少しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額から、年金資産を控除した額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成21年1月31日から退職金制度を見直し、ポイント制退職金制度に移行いたしました。これに伴い退職給付債務が97,313千円減少(過去勤務債務の発生)しております。過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 この変更による当期連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>ニ 製品保証引当金 製品のアフターサービスの支払に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。</p> <p>ホ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額から、年金資産を控除した額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>ニ 製品保証引当金 同左</p> <p>ホ 受注損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ8,277千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ475,622千円、428,309千円、112,645千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「機械及び装置」及び「車輛運搬具」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「機械装置及び運搬具」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「機械装置及び運搬具」に含まれる「機械及び装置」「車輛運搬具」はそれぞれ986,318千円、9,388千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、「無形固定資産」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「その他(無形固定資産)」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる「その他(無形固定資産)」は43,265千円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」は、資産の総額の100分の1を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている繰延税金資産の額は185,925千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「保険等収入」は特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別利益「その他」に含まれている「保険等収入」は5,690千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「保険等収入」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「受取保険金」へ科目名称を変更しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」(前連結会計年度-千円)と「投資有価証券売却損」(前連結会計年度1,170千円)はEDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より合算し「投資有価証券売却損益(は益)」として掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価益」(前連結会計年度-千円)と「投資有価証券評価損」(前連結会計年度41,498千円)はEDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より合算し「投資有価証券評価損益(は益)」として掲記しております。</p> <p>3. 前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」(前連結会計年度14,048千円)と「固定資産売却損」(前連結会計年度16,096千円)はEDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より合算し「固定資産売却損益(は益)」として掲記しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<p>法人税の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年1月31日現在)
1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,000千円	1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,000千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
建物 2,525,138千円	建物 2,029,140千円
土地 1,983,302	土地 1,708,664
計 4,508,440	計 3,737,805
上記に対応する担保付債務	上記に対応する担保付債務
1年以内返済予定長期借入金 378,216千円	1年以内返済予定長期借入金 347,518千円
長期借入金 1,017,760	長期借入金 689,761
計 1,395,976	計 1,037,279
3 受取手形裏書譲渡高 4,008千円	3
4 偶発債務	4 偶発債務
(1) 債務保証	(1) 債務保証
下記の関係会社取引先の金融機関に対する債務について債務保証を行っております。	下記の関係会社取引先の金融機関に対する債務について債務保証を行っております。
保証先 金額	保証先 金額
石元 忠義 9,530千円	石元 忠義 5,398千円
前田化学工業(株) 3,822	桑原 憲雄 2,572
桑原 憲雄 3,012	(有)玉屋化成 1,178
その他4社 5,964	オノダ精機(株) 752
合計 22,329	合計 9,901
下記の関係会社取引先のリース会社とのリース契約に対して債務保証を行っております。	下記の関係会社取引先のリース会社とのリース契約に対して債務保証を行っております。
保証先 金額	保証先 金額
(株)シントワ 6,840千円	(株)シントワ 4,150千円
(株)西武工業 1,060	清水工業(株) 177
(有)エス・アイエム 370	バンブートライ(株) 165
その他2社 485	合計 4,492
合計 8,756	
5 減損会計	5 減損会計
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	同左
6 連結会計年度末日満期手形	6 連結会計年度末日満期手形
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。
受取手形 113,660千円	受取手形 33,021千円
支払手形 268,282	支払手形 179,541
その他(設備関係支払手形) 43,323	その他(設備関係支払手形) 168

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
1.	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 8,277千円
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売手数料 223,315千円	販売手数料 156,744千円
運送費 265,009	運送費 210,540
役員報酬 176,635	役員報酬 124,469
給料 386,972	給料 337,623
賞与引当金繰入額 48,115	賞与引当金繰入額 45,638
退職給付費用 44,154	退職給付費用 12,377
減価償却費 17,723	減価償却費 31,476
支払手数料 282,018	支払手数料 173,057
研究開発費 284,957	研究開発費 142,365
3. 一般管理費に含まれる研究開発費 284,957千円	3. 一般管理費に含まれる研究開発費 142,365千円
4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
建物及び構築物 4,118千円	機械装置及び運搬具 6,300千円
機械装置 1,610	工具、器具及び備品 150
土地 1,420	計 6,450
ゴルフ会員権 6,900	
計 14,048	
5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	5.
土地 16,096千円	
計 16,096	
6. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	6. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物及び構築物 50千円	建物及び構築物 351千円
機械装置 550	機械装置及び運搬具 23
金型 103,696	工具、器具及び備品 185
車輛運搬具 10	金型 4,882
計 104,307	計 5,442

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)				当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)			
7. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				7. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
熊本県菊池市	遊休資産	土地	38,697	熊本県菊池市	遊休資産	建物、機械装置及び 運搬具、その他有形 固定資産、土地	363,974
埼玉県川口市	事業資産	建物、機械装置、工 具器具備品、その他	8,300				
山口県美祢市	事業資産	機械装置、工具器具 備品、リース資産、 その他	98,541	埼玉県川口市	事業資産	建物、その他有形固 定資産	386
		山口県美祢市		事業資産	建物、その他無形固 定資産	9,417	
<p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しており、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。</p> <p>遊休資産については、将来の具体的な利用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地38,697千円であります。</p> <p>なお、遊休資産の減損損失の測定における回収可能価額は、正味売却額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき評価しております。</p> <p>事業資産については収益性が低下したため、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は建物及び構築物2,788千円、機械装置5,531千円、工具器具備品5,325千円、リース資産92,944千円、その他有形固定資産254千円であります。</p> <p>なお、事業用資産の減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該事業資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>				<p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しており、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。</p> <p>遊休資産については、現時点において今後の稼働見込みが乏しいと判断したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は建物及び構築物207,509千円、機械装置及び運搬具115,088千円、その他有形固定資産5,474千円、土地35,902千円であります。</p> <p>事業資産については収益性が低下したため、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は建物及び構築物9,482千円、その他有形固定資産135千円、その他無形固定資産185千円であります。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は正味売却額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき評価しております。</p>			
8.				8. 事業構造改造費用 当社連結子会社の事業構造改革の実施に伴い発生する希望退職者に対する特別加算金及び再就職支援に係わる費用であります。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,120,000	-	-	10,120,000
合計	10,120,000	-	-	10,120,000
自己株式				
普通株式(注)	582	176	-	758
合計	582	176	-	758

(注)自己株式の普通株式の株式数の増加176株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 定時株主総会	普通株式	607,165	60	平成20年1月31日	平成20年4月25日
平成20年9月11日 取締役会	普通株式	303,578	30	平成20年7月31日	平成20年10月14日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月24日 定時株主総会	普通株式	303,577	利益剰余金	30	平成21年1月31日	平成21年4月27日

当連結会計年度（自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,120,000	-	-	10,120,000
合計	10,120,000	-	-	10,120,000
自己株式				
普通株式	758	-	-	758
合計	758	-	-	758

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 4月24日 定時株主総会	普通株式	303,577	30	平成21年 1月31日	平成21年 4月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 4月23日 定時株主総会	普通株式	303,577	利益剰余金	30	平成22年 1月31日	平成22年 4月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 （平成21年 1月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 （平成22年 1月31日現在）
現金及び預金勘定 6,137,855千円	現金及び預金勘定 8,654,289千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,250,000
現金及び現金同等物 6,037,855	現金及び現金同等物 6,404,289

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)					当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引				
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース資産の内容				
					(ア)有形固定資産				
					主として、工具器具備品であります。				
					(イ)無形固定資産				
					主として、ソフトウェアであります。				
					リース資産の減価償却の方法				
					連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項				
					「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				
					なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。				
					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	367,030	283,474	82,444	1,112	機械装置	367,030	305,586	61,444	-
工具器具備品	114,312	54,438	9,138	50,736	工具器具備品	105,684	65,643	5,482	34,557
ソフトウェア	276,701	194,884	-	81,816	ソフトウェア	223,273	173,433	-	49,839
車両運搬具	10,914	7,182	582	3,149	車両運搬具	10,914	9,074	-	1,840
合計	768,958	539,979	92,164	136,814	合計	706,901	553,737	66,926	86,237
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法にて算定しております。					(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。				
2.未経過リース料期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額				
1年内					75,814千円				
1年超					153,164				
合計					228,978				
リース資産減損勘定の残高					92,164				
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定しており ます。					(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定しており ます。				
3.支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定 の取崩額及び減損金額					(3)支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定 の取崩額及び減損金額				
支払リース料					88,039千円				
減価償却費相当額					72,810				
リース資産減損勘定の取崩額					15,228				
減損金額					92,944				
4.減価償却費相当額の算定方法					(4)減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					同左				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年1月31日)			当連結会計年度(平成22年1月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	10,054	15,776	5,721	31,798	41,486	9,687
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	72,714	23,876	48,837	3,596	2,587	1,008
合計		82,768	39,653	43,115	35,395	44,073	8,678

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について41,498千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして、一律に減損処理を実施し、下落が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年2月1日至平成21年1月31日)			当連結会計年度 (自平成21年2月1日至平成22年1月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
330	-	1,170	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成21年1月31日)	当連結会計年度(平成22年1月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関係会社株式	5,000	5,000
(2) その他有価証券 非上場株式	3,000	3,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の金利関連で将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性の評価 リスクの管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に従い、経理部が代表取締役社長の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成21年 1月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年 1月31日現在)
金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年1月31日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	982,326	959,356
(2) 年金資産(千円)	693,987	684,715
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	288,338	274,640
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	14,880	10,440
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	97,313	77,850
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(千円)	370,771	362,931

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たって、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
退職給付費用(千円)	201,278	83,640
(1) 勤務費用(千円)	183,187	89,705
(2) 利息費用(千円)	10,753	10,572
(3) 期待運用収益(千円)	2,352	2,665
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	9,690	5,491
(5) 過去勤務債務の費用処理額	-	19,462

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用として計上しております。

2. 上記の退職給付費用以外に事業構造改造費用として、特別損失に31,608千円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	0.75	0.75
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
(5) 過去勤務債務の処理年数(年)	-	5

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年1月31日現在)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">112,336千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">6,738</td></tr> <tr><td>たな卸資産償却額否認</td><td style="text-align: right;">20,046</td></tr> <tr><td>固定資産除却額否認</td><td style="text-align: right;">34,755</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">138,576</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">144,491</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">156,186</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">80,241</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">120,533</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">813,907</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">461,526</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">2,655</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">47,395</td></tr> <tr><td>固定資産評価差額</td><td style="text-align: right;">250,229</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,761</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">305,040</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47,339</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	112,336千円	未払事業税否認	6,738	たな卸資産償却額否認	20,046	固定資産除却額否認	34,755	退職給付引当金超過額	138,576	役員退職慰労未払金	144,491	減損損失	156,186	繰越欠損金	80,241	その他	120,533	繰延税金資産計	813,907	評価性引当金	461,526	特別償却準備金	2,655	固定資産圧縮積立金	47,395	固定資産評価差額	250,229	その他	4,761	繰延税金負債計	305,040	繰延税金資産の純額	47,339	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">109,050千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">51,433</td></tr> <tr><td>たな卸資産償却額否認</td><td style="text-align: right;">89,405</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">134,197</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">58,469</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">257,311</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">227,945</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66,782</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">994,597</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">558,623</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">40,932</td></tr> <tr><td>固定資産評価差額</td><td style="text-align: right;">216,484</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,793</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265,210</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">170,762</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	109,050千円	未払事業税否認	51,433	たな卸資産償却額否認	89,405	退職給付引当金超過額	134,197	役員退職慰労未払金	58,469	減損損失	257,311	繰越欠損金	227,945	その他	66,782	繰延税金資産計	994,597	評価性引当金	558,623	固定資産圧縮積立金	40,932	固定資産評価差額	216,484	その他	7,793	繰延税金負債計	265,210	繰延税金資産の純額	170,762
賞与引当金損金算入限度超過額	112,336千円																																																																
未払事業税否認	6,738																																																																
たな卸資産償却額否認	20,046																																																																
固定資産除却額否認	34,755																																																																
退職給付引当金超過額	138,576																																																																
役員退職慰労未払金	144,491																																																																
減損損失	156,186																																																																
繰越欠損金	80,241																																																																
その他	120,533																																																																
繰延税金資産計	813,907																																																																
評価性引当金	461,526																																																																
特別償却準備金	2,655																																																																
固定資産圧縮積立金	47,395																																																																
固定資産評価差額	250,229																																																																
その他	4,761																																																																
繰延税金負債計	305,040																																																																
繰延税金資産の純額	47,339																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	109,050千円																																																																
未払事業税否認	51,433																																																																
たな卸資産償却額否認	89,405																																																																
退職給付引当金超過額	134,197																																																																
役員退職慰労未払金	58,469																																																																
減損損失	257,311																																																																
繰越欠損金	227,945																																																																
その他	66,782																																																																
繰延税金資産計	994,597																																																																
評価性引当金	558,623																																																																
固定資産圧縮積立金	40,932																																																																
固定資産評価差額	216,484																																																																
その他	7,793																																																																
繰延税金負債計	265,210																																																																
繰延税金資産の純額	170,762																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない金額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>試験研究費に係る税額控除等</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>還付法人税等</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>負ののれんの償却</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>評価性引当金額の増減</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>親会社と子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない金額	0.2	試験研究費に係る税額控除等	1.3	住民税均等割	0.4	還付法人税等	1.0	負ののれんの償却	2.2	評価性引当金額の増減	4.2	親会社と子会社との税率差異	1.0	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない金額</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>試験研究費に係る税額控除等</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>負ののれんの償却</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>評価性引当金額の増減</td><td style="text-align: right;">13.7</td></tr> <tr><td>親会社と子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>子会社の税率変更による影響額</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない金額	0.1	試験研究費に係る税額控除等	0.9	住民税均等割	1.8	負ののれんの償却	2.8	評価性引当金額の増減	13.7	親会社と子会社との税率差異	2.4	子会社の税率変更による影響額	3.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9																				
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない金額	0.2																																																																
試験研究費に係る税額控除等	1.3																																																																
住民税均等割	0.4																																																																
還付法人税等	1.0																																																																
負ののれんの償却	2.2																																																																
評価性引当金額の増減	4.2																																																																
親会社と子会社との税率差異	1.0																																																																
その他	0.1																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない金額	0.1																																																																
試験研究費に係る税額控除等	0.9																																																																
住民税均等割	1.8																																																																
負ののれんの償却	2.8																																																																
評価性引当金額の増減	13.7																																																																
親会社と子会社との税率差異	2.4																																																																
子会社の税率変更による影響額	3.6																																																																
その他	0.2																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

	プラスチック成形事業及び周辺事業 (千円)	成形機事業及び周辺事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,098,408	2,921,874	14,020,283	-	14,020,283
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	11,992	11,992	11,992	-
計	11,098,408	2,933,867	14,032,275	11,992	14,020,283
営業費用	8,404,800	2,913,194	11,317,994	603,437	11,921,432
営業利益	2,693,608	20,672	2,714,280	615,430	2,098,850
. 資産					
資産	10,029,513	3,549,791	13,579,304	5,595,738	19,175,043
減価償却費	1,235,040	27,981	1,263,021	12,670	1,275,691
減損損失	38,697	106,842	145,540	-	145,540
資本的支出	426,576	73,792	500,368	2,950	503,318

(注) 1. 事業の区分の方法

事業区分	主要な役務または製品
プラスチック成形事業及び周辺事業	半導体関連製品、その他製品及び関連製品の製造販売
成形機事業及び周辺事業	成形機、金型及び関連製品の製造販売

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、618,893千円であり、その主なものは、当社の経営企画室、人事総務部、経理部等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,597,620千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(定期預金及び長期性預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成21年2月1日至平成22年1月31日）

	プラスチック成形事業及び周辺事業 (千円)	成形機事業及び周辺事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,531,994	1,206,067	9,738,061	-	9,738,061
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,549	4,549	4,549	-
計	8,531,994	1,210,616	9,742,610	4,549	9,738,061
営業費用	6,175,754	1,445,286	7,621,041	462,164	8,083,205
営業利益又は営業損失()	2,356,239	234,670	2,121,569	466,713	1,654,856
・資産					
資産	9,051,058	2,794,215	11,845,273	7,765,807	19,611,081
減価償却費	851,563	36,626	888,190	11,843	900,034
減損損失	363,974	9,668	373,643	135	373,779
資本的支出	226,170	25,574	251,745	16,869	268,614

(注) 1. 事業の区分の方法

事業区分	主要な役務または製品
プラスチック成形事業及び周辺事業	半導体関連製品、その他製品及び関連製品の製造販売
成形機事業及び周辺事業	成形機、金型及び関連製品の製造販売

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、474,332千円であり、その主なものは、当社の経営企画室、人事総務部、経理部等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,766,639千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金及び長期性預金及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
4. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、プラスチック成形事業及び周辺事業で8,101千円減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のプラスチック成形事業及び周辺事業、成形機事業及び周辺事業及び全社に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日）

	欧州地域	アジア地域	アメリカ地域	計
・ 海外売上高（千円）	1,149,096	1,984,107	145,322	3,278,527
・ 連結売上高（千円）				14,020,283
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.2	14.2	1.0	23.4

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分属する主な国または地域

- (1) 欧州地域..... ドイツ、フランス
- (2) アジア地域..... 韓国、台湾、中国、シンガポール
- (3) アメリカ地域..... アメリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であり、当社の把握している商社等を通じて行った輸出を含めております。

当連結会計年度（自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日）

	欧州地域	アジア地域	アメリカ地域	計
・ 海外売上高（千円）	700,306	1,019,885	197,142	1,917,334
・ 連結売上高（千円）				9,738,061
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.2	10.5	2.0	19.7

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分属する主な国または地域

- (1) 欧州地域..... ドイツ、フランス
- (2) アジア地域..... 韓国、台湾、中国、シンガポール
- (3) アメリカ地域..... アメリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であり、当社の把握している商社等を通じて行った輸出を含めております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	兵部行遠	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 9.96	-	-	当社の金融機関の借入に対する債務被保証	670,317	-	-
主要株主(個人)及びその近親者兼役員及びその近親者	小南佐年	-	当社専務取締役	(被所有) 直接 13.51	-	-	当社の金融機関の借入に対する債務被保証	65,625	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 債務被保証については、債務被保証残高を取引金額に記載しております。代表取締役兵部行遠、専務取締役小南佐年の債務被保証に対する保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	兵部行遠	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 9.96	債務被保証	当社の金融機関の借入に対する債務被保証	497,633	-	-
主要株主(個人)及びその近親者兼役員及びその近親者	小南佐年	-	-	-	(被所有) 直接 13.51	債務被保証	当社の金融機関の借入に対する債務被保証	56,250	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 債務被保証については、債務被保証残高を取引金額に記載しております。また、代表取締役兵部行遠、専務取締役小南佐年の債務被保証に対する保証料の支払は行っておりません。

3. 小南佐年は、平成21年4月24日に当社専務取締役を退任し、保証人をはずれたため、上記取引金額は当該退任日までの取引金額を、議決権等の被所有割合は当該退任直前の被所有割合を記載しております。

(企業結合等関係)

該当事項ありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,317円42銭	1株当たり純資産額	1,381円93銭
1株当たり純利益額	128円87銭	1株当たり純利益額	94円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

	前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
当期純利益(千円)	1,304,101	953,670
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,304,101	953,670
期中平均株式数(千株)	10,119	10,119

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内返済予定の長期借入金	378,216	347,518	1.76	-
1年以内返済予定のリース債務	-	2,654	-	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	1,017,760	689,761	1.79	平成22年～ 平成27年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	-	9,747	-	平成22年～ 平成27年
その他有利子負債 取引保証金	15,309	17,564	0.03	-
計	1,411,285	1,066,653	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前のリース金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,654	2,654	2,654	1,785
長期借入金	232,362	215,824	175,102	54,163
その他有利子負債	-	-	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自平成21年 2 月 1 日 至平成21年 4 月30日	第 2 四半期 自平成21年 5 月 1 日 至平成21年 7 月31日	第 3 四半期 自平成21年 8 月 1 日 至平成21年10月31日	第 4 四半期 自平成21年11月 1 日 至平成22年 1 月31日
売上高(千円)	1,869,514	2,467,272	2,702,731	2,698,544
税金等調整前四半期純利益金額又は四半期純損失額()(千円)	142,975	544,331	324,176	865,078
四半期純利益金額又は四半期純損失額()(千円)	160,428	399,201	213,593	501,303
1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	15.85	39.44	21.10	49.53

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,946,812	7,944,607
受取手形	³ 147,352	³ 100,132
売掛金	1,089,126	1,769,808
製品	434,919	-
商品及び製品	-	212,371
原材料	86,598	-
仕掛品	240,548	192,902
貯蔵品	8,897	-
原材料及び貯蔵品	-	55,139
前払費用	77,422	69,360
繰延税金資産	162,413	202,862
その他	98,128	21,539
流動資産合計	7,292,216	10,568,725
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 3,898,811	¹ 3,919,061
減価償却累計額	1,397,536	² 1,787,605
建物(純額)	2,501,274	2,131,456
構築物	108,888	108,888
減価償却累計額	70,316	² 82,405
構築物(純額)	38,571	26,482
機械及び装置	4,294,795	4,304,286
減価償却累計額	2,940,923	² 3,424,726
機械及び装置(純額)	1,353,871	879,560
車両運搬具	71,664	71,664
減価償却累計額	55,897	62,377
車両運搬具(純額)	15,767	9,287
工具、器具及び備品	633,452	629,975
減価償却累計額	466,853	² 534,146
工具、器具及び備品(純額)	166,599	95,829
金型	2,844,844	2,868,021
減価償却累計額	2,298,442	2,486,461
金型(純額)	546,402	381,560
土地	¹ 1,047,891	¹ 1,011,989
リース資産	-	3,048
減価償却累計額	-	508
リース資産(純額)	-	2,540
有形固定資産合計	5,670,378	4,538,705

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
無形固定資産		
特許権	25,658	19,243
ソフトウェア	13,505	8,477
電話加入権	1,455	1,455
無形固定資産合計	40,620	29,176
投資その他の資産		
投資有価証券	29,213	36,338
関係会社株式	1,050,350	1,050,350
保険積立金	647,852	685,084
繰延税金資産	185,925	229,419
長期前払費用	4,812	-
長期預金	1,000,000	-
その他	37,526	37,562
投資その他の資産合計	2,955,680	2,038,755
固定資産合計	8,666,679	6,606,638
資産合計	15,958,895	17,175,363
負債の部		
流動負債		
支払手形	³ 506,139	³ 605,638
買掛金	19,799	207,668
1年内返済予定の長期借入金	¹ 272,672	¹ 249,504
リース債務	-	640
未払金	199,887	179,773
未払費用	40,114	56,570
未払法人税等	-	690,590
未払消費税等	162,351	62,887
前受金	1,722	215
預り金	66,008	12,397
賞与引当金	259,240	257,140
設備関係支払手形	³ 47,979	³ 2,378
流動負債合計	1,575,913	2,325,403
固定負債		
長期借入金	¹ 737,732	¹ 488,228
リース債務	-	2,026
退職給付引当金	255,676	271,492
役員退職慰労未払金	143,500	143,500
その他	15,309	17,564
固定負債合計	1,152,218	922,812
負債合計	2,728,131	3,248,216

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,111,000	1,111,000
資本剰余金		
資本準備金	1,310,000	1,310,000
資本剰余金合計	1,310,000	1,310,000
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	22,385	3,981
別途積立金	9,040,000	9,500,000
繰越利益剰余金	1,725,044	1,976,119
利益剰余金合計	10,812,429	11,505,101
自己株式	4,281	4,281
株主資本合計	13,229,147	13,921,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,616	5,327
評価・換算差額等合計	1,616	5,327
純資産合計	13,230,764	13,927,147
負債純資産合計	15,958,895	17,175,363

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
売上高	11,098,408	8,531,994
売上原価		
製品期首たな卸高	502,639	434,919
当期製品製造原価	6,998,057	4,989,385
当期製品仕入高	106,708	78,776
合計	7,607,406	5,503,082
他勘定振替高	² 27,187	² 16,062
製品期末たな卸高	434,919	¹ 212,371
製品売上原価	7,145,299	5,274,648
売上総利益	3,953,108	3,257,345
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 1,686,241	^{3, 4} 1,247,908
営業利益	2,266,866	2,009,436
営業外収益		
受取利息	22,307	26,811
受取配当金	8,243	411
保険返戻金	89,809	88,624
受取賃貸料	7,994	7,567
雇用調整助成金	-	21,450
その他	3,910	6,266
営業外収益合計	132,266	151,132
営業外費用		
支払利息	21,855	16,475
減価償却費	-	9,210
その他	1,787	332
営業外費用合計	23,642	26,017
経常利益	2,375,490	2,134,551
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 6,900	-
賞与引当金戻入額	-	13,428
その他	-	1,179
特別利益合計	6,900	14,608
特別損失		
固定資産除却損	⁶ 104,257	⁶ 4,882
減損損失	⁷ 38,697	⁷ 363,974
投資有価証券評価損	40,090	-
特別損失合計	183,045	368,857
税引前当期純利益	2,199,344	1,780,302
法人税、住民税及び事業税	895,702	933,027
法人税等還付税額	46,868	62,511
法人税等調整額	4,436	86,463

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
法人税等合計	844,398	784,053
当期純利益	1,354,946	996,249

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,456,836	33.7	1,763,474	35.2
労務費		2,770,814	38.1	1,950,757	38.9
経費		2,051,216	28.2	1,296,541	25.9
当期総製造費用		7,278,867	100.0	5,010,773	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	235,424		240,548	
合計		7,514,291		5,251,321	
期末仕掛品たな卸高		240,548		192,902	
他勘定振替高		276,347		69,032	
受注損失引当金繰入		662		-	
当期製品製造原価		6,998,057		4,989,385	

(注) 1. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
外注加工費	200,668千円	31,867千円
減価償却費	1,227,002	834,398
水道光熱費	201,134	156,801
消耗品費	42,440	22,934

2. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
有形固定資産	212,793千円	40,759千円
販売費及び一般管理費	63,554	28,273
計	276,347	69,032

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、ロット別個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,111,000	1,111,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,111,000	1,111,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,310,000	1,310,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,310,000	1,310,000
資本剰余金合計		
前期末残高	1,310,000	1,310,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,310,000	1,310,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	25,000	25,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,000	25,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	41,867	22,385
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	19,482	18,403
当期変動額合計	19,482	18,403
当期末残高	22,385	3,981
別途積立金		
前期末残高	6,640,000	9,040,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,400,000	460,000
当期変動額合計	2,400,000	460,000
当期末残高	9,040,000	9,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,661,358	1,725,044
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	19,482	18,403

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
別途積立金の積立	2,400,000	460,000
剰余金の配当	910,743	303,577
当期純利益	1,354,946	996,249
当期変動額合計	1,936,314	251,075
当期末残高	1,725,044	1,976,119
利益剰余金合計		
前期末残高	10,368,226	10,812,429
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	910,743	303,577
当期純利益	1,354,946	996,249
当期変動額合計	444,203	692,672
当期末残高	10,812,429	11,505,101
自己株式		
前期末残高	3,831	4,281
当期変動額		
自己株式の取得	450	-
当期変動額合計	450	-
当期末残高	4,281	4,281
株主資本合計		
前期末残高	12,785,394	13,229,147
当期変動額		
剰余金の配当	910,743	303,577
当期純利益	1,354,946	996,249
自己株式の取得	450	-
当期変動額合計	443,753	692,672
当期末残高	13,229,147	13,921,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,674	1,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,290	3,711
当期変動額合計	8,290	3,711
当期末残高	1,616	5,327
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,674	1,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,290	3,711
当期変動額合計	8,290	3,711

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
当期末残高	1,616	5,327
純資産合計		
前期末残高	12,778,720	13,230,764
当期変動額		
剰余金の配当	910,743	303,577
当期純利益	1,354,946	996,249
自己株式の取得	450	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,290	3,711
当期変動額合計	452,043	696,383
当期末残高	13,230,764	13,927,147

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 移動平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 仕掛品 個別法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (3) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 17年～50年 機械装置 6年～8年 金型 2年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 17年～50年 機械装置 6年～8年 金型 2年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース取引会計基準改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度から賞与支給対象期間を変更しております。従来、冬季賞与の支給対象期間は5月1日から10月31日まで、夏季賞与対象期間は11月1日から翌年4月30日までとしておりましたが、それぞれ2月1日から7月31日まで、8月1日から翌年1月31日までに変更しております。 この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ145,107千円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額から、年金資産を控除した額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成21年1月31日から退職金制度を見直し、ポイント制退職金制度に移行いたしました。これに伴い退職給付債務が97,313千円減少(過去勤務債務の発生)しております。過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 この変更による当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額から、年金資産を控除した額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>
	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8,101千円減少しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることとともない、前事業年度において「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ50,497千円、4,642千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘差額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年1月31日現在)	当事業年度 (平成22年1月31日現在)																								
<p>1. 担保に供している資産ならびに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,410,525千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">816,102</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,226,628</td> </tr> </table> <p>上記に対応する担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">272,672千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">737,732</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,010,404</td> </tr> </table>	建物	2,410,525千円	土地	816,102	計	3,226,628	1年以内返済予定の長期借入金	272,672千円	長期借入金	737,732	計	1,010,404	<p>1. 担保に供している資産ならびに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,029,140千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">780,664</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,809,805</td> </tr> </table> <p>上記に対応する担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">249,504千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">488,228</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">737,732</td> </tr> </table>	建物	2,029,140千円	土地	780,664	計	2,809,805	1年以内返済予定の長期借入金	249,504千円	長期借入金	488,228	計	737,732
建物	2,410,525千円																								
土地	816,102																								
計	3,226,628																								
1年以内返済予定の長期借入金	272,672千円																								
長期借入金	737,732																								
計	1,010,404																								
建物	2,029,140千円																								
土地	780,664																								
計	2,809,805																								
1年以内返済予定の長期借入金	249,504千円																								
長期借入金	488,228																								
計	737,732																								
<p>2.</p>	<p>2. 減損会計</p> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>																								
<p>3. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,173千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">214,100</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">43,323</td> </tr> </table>	受取手形	5,173千円	支払手形	214,100	設備関係支払手形	43,323	<p>3. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">8,338千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">160,439</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> </table>	受取手形	8,338千円	支払手形	160,439	設備関係支払手形	168												
受取手形	5,173千円																								
支払手形	214,100																								
設備関係支払手形	43,323																								
受取手形	8,338千円																								
支払手形	160,439																								
設備関係支払手形	168																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
1 .	1 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 8,101千円
2 . 他勘定振替高 販売費及び一般管理費 27,187千円	2 . 他勘定振替高 販売費及び一般管理費 16,062千円
3 . 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費目のおおよその割合は26%であり、一般管理費に属する費目のおおよその割合は74%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売手数料 187,250千円 運送費 198,328 役員報酬 154,435 給料 185,705 賞与 56,649 賞与引当金繰入額 41,090 退職給付費用 12,914 支払手数料 242,432 研究開発費 268,597 減価償却費 9,773	3 . 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費目のおおよその割合は29%であり、一般管理費に属する費目のおおよその割合は71%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売手数料 152,641千円 運送費 173,381 役員報酬 108,644 給料 173,404 賞与 30,310 賞与引当金繰入額 38,780 退職給付費用 8,187 支払手数料 147,263 研究開発費 129,256 減価償却費 13,627
4 . 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 268,597千円	4 . 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 129,256千円
5 . 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <u>ゴルフ会員権</u> 6,900千円 計 6,900	5 .
6 . 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置 550千円 車両運搬具 10 <u>金型</u> 103,696 計 104,257	6 . 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <u>金型</u> 4,882千円 計 4,882

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)				当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)			
7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
熊本県菊池市	遊休資産	土地	38,697	熊本県菊池市	遊休資産	建物、構築物、機械 及び装置、工具、器 具及び備品、土地	363,974
<p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しており、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。</p> <p>遊休資産については、将来の具体的な利用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地38,697千円であります。</p> <p>なお、遊休資産の減損損失の測定における回収可能価額は、正味売却額により測定しており、不動産鑑定士の評価額に基づき評価しております。</p>				<p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しており、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。</p> <p>遊休資産については、現時点において今後の稼働見込みが乏しいと判断したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は建物203,803千円、構築物3,706千円、機械及び装置115,088千円、工具、器具及び備品5,474千円、土地35,902千円であります。</p> <p>なお、遊休資産の減損損失の測定における回収可能価額は、正味売却額により測定しており、不動産鑑定士の評価額に基づき評価しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	582	176	-	758
合計	582	176	-	758

(注)自己株式の普通株式の株式数の増加176株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	758	-	-	758
合計	758	-	-	758

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)				当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側)			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
				リース資産の内容			
				(ア)有形固定資産			
				主として、工具器具備品であります。			
				(イ)無形固定資産			
				該当事項はありません。			
				リース資産の減価償却の方法			
				重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。			
				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。			
				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	7,581	7,090	491	機械装置	7,581	7,581	-
工具器具備品	86,940	38,698	48,242	工具器具備品	78,312	45,732	32,579
ソフトウェア	231,352	173,149	58,202	ソフトウェア	183,114	150,591	32,522
車両運搬具	3,210	1,284	1,926	車両運搬具	3,210	1,926	1,284
合計	329,084	220,221	108,862	合計	272,217	205,831	66,386
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2.未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内				42,475千円			
1年超				66,386			
合計				108,862			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3.支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				54,002千円			
減価償却費相当額				54,002			
4.減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年1月31日現在)

- 1 子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年1月31日現在)

- 1 子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年1月31日現在)	当事業年度 (平成22年1月31日現在)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">104,836千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">6,738</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">103,395</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労未払金</td> <td style="text-align: right;">79,387</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">15,649</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42,086</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352,091</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">2,655</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,097</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,752</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348,338</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	104,836千円	未払事業税否認	6,738	退職給付引当金超過額	103,395	役員退職慰労未払金	79,387	減損損失	15,649	その他	42,086	繰延税金資産計	352,091	特別償却準備金	2,655	有価証券評価差額金	1,097	繰延税金負債計	3,752	繰延税金資産の純額	348,338	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">103,987千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">51,433</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">109,791</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労未払金</td> <td style="text-align: right;">58,031</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">153,109</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60,001</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">536,354</td> </tr> </table> <p>評価性引当金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">100,455</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,617</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,617</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">432,281</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	103,987千円	未払事業税否認	51,433	退職給付引当金超過額	109,791	役員退職慰労未払金	58,031	減損損失	153,109	その他	60,001	繰延税金資産計	536,354	繰延税金負債	100,455	有価証券評価差額金	3,617	繰延税金負債計	3,617	繰延税金資産の純額	432,281
賞与引当金損金算入限度超過額	104,836千円																																												
未払事業税否認	6,738																																												
退職給付引当金超過額	103,395																																												
役員退職慰労未払金	79,387																																												
減損損失	15,649																																												
その他	42,086																																												
繰延税金資産計	352,091																																												
特別償却準備金	2,655																																												
有価証券評価差額金	1,097																																												
繰延税金負債計	3,752																																												
繰延税金資産の純額	348,338																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	103,987千円																																												
未払事業税否認	51,433																																												
退職給付引当金超過額	109,791																																												
役員退職慰労未払金	58,031																																												
減損損失	153,109																																												
その他	60,001																																												
繰延税金資産計	536,354																																												
繰延税金負債	100,455																																												
有価証券評価差額金	3,617																																												
繰延税金負債計	3,617																																												
繰延税金資産の純額	432,281																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない金額</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>試験研究費に係る税額控除等</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金額の増減</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない金額	0.1	試験研究費に係る税額控除等	0.8	住民税均等割	1.6	評価性引当金額の増減	5.6	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5																												
法定実効税率	40.4%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない金額	0.1																																												
試験研究費に係る税額控除等	0.8																																												
住民税均等割	1.6																																												
評価性引当金額の増減	5.6																																												
その他	0.6																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)		当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	
1株当たり純資産額	1,307円48銭	1株当たり純資産額	1,376円30銭
1株当たり当期純利益	133円89銭	1株当たり当期純利益	98円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
当期純利益(千円)	1,354,946	996,249
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,354,946	996,249
期中平均株式数(千株)	10,119	10,119

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (減損損失) (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (減損損失) (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,898,811	20,249	-	3,919,061	1,787,605	390,068 (203,803)	2,131,456
構築物	108,888	-	-	108,888	82,405	12,089 (3,706)	26,482
機械及び装置	4,294,795	9,491	-	4,304,286	3,424,726	483,802 (115,088)	879,560
車両運搬具	71,664	-	-	71,664	62,377	6,480	9,287
工具、器具及び備品	633,452	8,494	11,971	629,975	534,146	79,264 (5,474)	95,829
金型	2,844,844	40,759	17,582	2,868,021	2,486,461	200,718	381,560
土地	1,047,891	-	35,902 (35,902)	1,011,989	-	-	1,011,989
リース資産	-	3,048	-	3,048	508	508	2,540
有形固定資産計	12,900,349	82,042	65,455 (35,902)	12,916,936	8,378,230	1,172,931 (328,072)	4,538,705
無形固定資産							
特許権	32,073	-	-	32,073	12,829	6,414	19,243
ソフトウェア	32,888	935	8,040	25,783	17,306	5,963	8,477
電話加入権	1,455	-	-	1,455	-	-	1,455
無形固定資産計	66,417	935	8,040	59,312	30,135	12,378	29,176
長期前払費用	4,812	-	4,812	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額	
金 型	富の原工場	19,179千円
金 型	住吉工場	21,579

(注) 2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額	
金 型	本社事務所	12,700千円

(注) 3. 「当期減少額」及び「当期償却額」のうち()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

(注) 4. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて記載しています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	259,240	257,140	259,240	-	257,140

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	209
預金	
普通預金	402,800
当座預金	591,595
外貨普通預金	1
定期預金	6,950,000
小計	7,944,398
合計	7,944,607

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
正栄理工(株)	25,009
長野電子工業(株)	17,289
日本機器工業(株)	15,175
大日本スクリーン製造(株)	6,581
日本電子(株)	5,865
その他	30,209
合計	100,132

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年2月	16,411
3月	32,345
4月	18,241
5月	24,275
6月	7,521
7月以降	1,336
合計	100,132

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
信越半導体(株)	485,810
(株)SUMCO	353,774
SUMCO TECHXIV(株)	210,375
丸紅(株)	196,042
コバレントマテリアル新潟(株)	177,315
その他	346,489
合計	1,769,808

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,089,126	8,958,593	8,277,911	1,769,808	82.4	58.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
半導体関連製品	129,921
その他	82,450
合計	212,371

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
高機能プラスチック樹脂	33,529
フッ素樹脂	11,149
汎用プラスチック樹脂	1,940
その他	3,878
小計	50,497
貯蔵品	
補助材料・その他	4,642
小計	4,642
合計	55,139

仕掛品

品目	金額(千円)
半導体関連製品	149,915
販売用金型	31,489
その他	11,497
合計	192,902

関係会社株式

品目	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)山城精機製作所	1,045,350
(有)創進ケミテック	5,000
合計	1,050,350

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
N I 帝人商事(株)	429,842
三井物産プラスチックトレード(株)	81,823
コバシ物流(株)	16,576
住友商事ケミカル(株)	14,999
(有)大高包装	8,866
その他	53,530
合計	605,638

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 2月	185,431
3月	203,154
4月	171,104
5月	43,088
6月	2,859
合計	605,638

買掛金

相手先	金額(千円)
N I 帝人商事(株)	109,607
日本ミリポア(株)	51,811
三井物産プラスチックトレード(株)	24,048
(有)創進ケミテック	6,980
住友商事ケミカル(株)	4,812
その他	10,408
合計	207,668

設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アイオー・エム	797
(株)エレテック	493
(株)キーエンス	399
(株)棚澤八光社	231
ミクロ精工(株)	184
その他	272
合計	2,378

(口) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 2月	184
3月	103
4月	734
5月	799
6月	556
合計	2,378

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から翌年1月31日
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第41期）（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）平成21年4月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第42期第1四半期）（自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日）平成21年6月12日関東財務局長に提出

（第42期第2四半期）（自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日）平成21年9月11日関東財務局長に提出

（第42期第3四半期）（自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日）平成21年12月11日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年3月12日関東財務局長に提出

事業年度（第40期）（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月24日

ミライアル株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミライアル株式会社の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミライアル株式会社及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年4月16日

ミライアル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミライアル株式会社の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミライアル株式会社及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミライアル株式会社の平成22年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ミライアル株式会社が平成22年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月24日

ミライアル株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミライアル株式会社の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミライアル株式会社の平成21年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年4月16日

ミライアル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミライアル株式会社の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミライアル株式会社の平成22年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。